



## 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 2560WO01	今後の手	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP99/05754	国際出願(日.月.年		10.	9 9	優先日 (日.月.年)	20. 10. 98
出願人(氏名又は名称) 武田薬品工業株式会社						
						······································
国際調査機関が作成したこの国 この写しは国際事務局にも送付	際調査報告を法規 される。	6行規則第41	条 (P	CT18\$	♠)の規定に従い	<b>ハ出願人に送付する。</b>
この国際調査報告は、全部で _	4ページ	<b>である。</b>				
□ この調査報告に引用された	先行技術文献の2	<b>昇しも添付さ</b>	れてい	る。		
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合 □ この国際調査機関に扱	を除くほか、この を除くほか、この	)国際出願が 願の翻訳文に	された こ基づき	ものに基っ : 国際調査	うき国際調査を行 を行った。	<b>示った。</b>
b. この国際出願は、ヌクレ 区 この国際出願に含まれ	オチド又はアミノ ルる書面による配	'酸配列を含。 列表	んでおり	り、次の配	2列表に基づき国	国際調査を行った。
□ この国際出願と共に扱	出されたフレキ	シブルディス	くクによ	る配列表		
□ 出願後に、この国際調	査機関に提出さ	れた書面によ	る配列	表		
□ 出願後に、この国際調	査機関に提出さ	れたフレキシ	/ブルデ	イスクに	よろ配列表	
						る事項を含まない旨の陳述
□ 書面による配列表に記書の提出があった。	!載した配列とフ	レキシブルデ	゚゙ィスク	による配列	列表に記録した	配列が同一である旨の陳述
2.	凋査ができない	(第I欄参照)	) 。			
3. ② 発明の単一性が欠如	している(第Ⅱ棉	参照)。				•
4. 発明の名称は	出願人が提出し	たものを承記	認する。			
$\mathbf{X}$	次に示すように 1,5-ベンソシ				び医薬	·.
5. 要約は 🗓	出願人が提出し	たものを承記	認する。			
	第Ⅲ欄に示され 国際調査機関が の国際調査機関	作成した。と	出願人に	は、この国	際調査報告の発	1則38.2(b)) の規定により 送の日から1カ月以内にこ
6. 要約書とともに公表される 第 図とする。		とおりである	<b>ప</b> 。		区な	L .
	出願人は図を示	さなかった。	•			
	本図は発明の特	徴を一層よく	く表して	こいる。		

第 I 欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第 1 ページの 2 の続き)
法第8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について成しなかった。
1. 🛛 請求の範囲 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。 つまり、
PCT規則39.1(iv)に規定する「手術または治療による人体の処置方法」に該当する
2. □ 請求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. [ ] 請求の範囲は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に 従って記載されていない。
第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き)
次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
1. <b>川 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な</b> 請求 の範囲について作成した。
2. □ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追 加調査手数料の納付を求めなかった。
3. U 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の紹付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. U 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
自加調査手数料の異議の申立てに関する注意 □ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
□ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

### 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' C07D243/12 A61K31/551 C07D401/04, C07D403/04 A61P 3/04, A61P3/10

#### 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' C07D243/12 A61K31/551 C07D401/04, C07D403/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

CAPLUS, REGISTRY (STN)

C.	関連す	ると	:認め	られ	る文献

	りているのでは、大田人	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	CHRISTOS, P. et.al. "A Non-peptide ligand for the somato- statin receptor having a benzodiazepinone structure" Bioorganic & Medicinal Chemistry Letters, vol. 6 (No. 3) p267-272 (1996) 6.2月.1996(06.02.96) 全文献参照	1-18
A	P. SHAH J. R. et.al "Novel 1,5-benzodiazepidinone Gastrin/CCKs Antagonists" Bioorganic & Medicinal Chemistry Letters, vol. 7(No. 3) p281-286 (1997) 4.2月.1997(04.02.97) 全文献参照	1-18

# |X| C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

31.01.00

国際調査報告の発送日

08.02.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 横尾 俊一

4 P 7822

電話番号 03-3581-1101

内線 3490

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

	国際調子	国際出願者 PCT/JP9	9/05754
C (続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するとき	は、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Α	BRAD R. HENKE et.al "Optimization of thyl)-1,5-benzodiazepines as Potent, ists" Journal of Medicinal Chemistry, vol. 40 (1997)	1-18	
A	WO, 96/11691, A1 (GLAXO V 25.4月.1996 (25.04.96) & EP, 785787, A1 & US, 5910495, A	WELCOME Inc. USA) & JP, 10-511931, A	1-18
		•	
			·
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·
·			
·			
		·	